

## Bangladesh 農村就業構造の事例分析

誌名	農林業問題研究
ISSN	03888525
著者	Maharjan, K.L.
巻/号	24巻3号
掲載ページ	p. 136-161
発行年月	1988年9月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



# バングラデシュ農村就業構造の事例分析

ケジャブ・ラル・マハラジャン

## 1. はじめに

最貧国 (LLDC) について次のことがよく言われる。すなわち、第二次産業(特に工業)の未発展のために、都会では就業機会がほとんど増大しない。他方、農村でも外延的農地拡大ができなくなったことに加え、「緑の革命」の効果も限界に近づき、急速な人口増加に対して十分な就業機会を提供しえず、失業ないし半失業状態にある土地無し「農村在住者」(農村に家族を持って居住するもの)が増加する。これらの農村在住者は就業機会を求めて離村し都会へ集まってくる。だが、そこには彼らの就業を許す受容力がなく、やがて彼らは低い賃金水準で不安定に雇用される職種に固定され、スラム街が急激に膨張する。急速な人口増加に起因するとされているこのような都市と農村との相互関係が「絶対的貧困」を生み、これらの国々にかかる停滞の構造から脱却できない<sup>1)</sup>。

しかし、この見解は最貧国の具体的な特徴はもちろん、特定の国における地域性や就業構造の多面性を無視していると考えられる。この見解では就業場所は大都市しか考えられていない<sup>2)</sup>。就業形態は開放しの「離村型」と捉えられている。また、都会へ「押し出され」ていくのは土地無し層や下位規模農家層などの貧困層出身者でしかないと仮定されている<sup>3)</sup>。彼らは、低賃金水準の職種に固定され、それを終身就業の場だとする分析しかなされていない。

本稿は、最貧国の典型とされるバングラデシュをとりあげ、就業構造を見ると、従来言われてきた停滞の構造と異なった現象が見られる。すなわち、10才以上の就業者(以下、就業者)数は近年大幅に増加しているが、このなかでも農業以外の就業者(以下、非農業就業者)の増加が著しい。しかも非農業就業者の増加は、農村地域<sup>4)</sup>で圧倒的に多いのである。すなわち、「農村地域内非農業職」の増大を近年の特色として指摘することができる<sup>5)</sup>。

農村在住者の非農業就業場所は農村地域外と農村地

域内であるが、農村地域外で就業する場合、彼らは在住村から「通い」、ないし「出稼ぎ」の形態をとる。しかし、多くの場合、完全に離村することはなく自分の村と密接な関係を保持している。また、農村地域内で就業する場合、彼らは基本的に在住村から通っている。このような就業形態は、従来の「離村型就業」と異なる形態であり、「通い型および出稼ぎ型就業」というべきものである。

かかる「通い型および出稼ぎ型就業」の特色は以下の点である。①職種と就業場所とは密接な関係にある。②就業者の教育水準は就職の際重要な意味を持っている。③就業者が属する世帯の所有地の有無・経営面積とその規模といった、農村における基本的な経済的地位関係と就業形態のあり方が一義的に決まらない<sup>6)</sup>。つまり、高等教育を受けることによって下位規模農家層、土地無し非農家層の就業者が上昇し、安定的な職種に就業できる。それは場合によって、二つの段階をへた上昇になる。

以下、調査村における実態分析を通して以上の点を具体的に実証する。まず近年の全国的就業構造の分析から、職種と就業形態、就業場所および就業者の教育水準との関連を把握し、調査村の位置づけを行う<sup>7)</sup>。

## 2. バングラデシュの就業構造

### (1) 近年の就業構造

バングラデシュの就業者総数は1961年の約1,700万人から1974年には2,100万人に、さらに1984年には2,800万人に増加している。しかし、農業就業者はその間ほとんど増加せず(1,500万人~1,600万人)、非農業就業者が著しく増加している。農業対非農業就業者の比率は、1961年の85:15から1974年に80:20、1984年に60:40にと農業就業者の比率が低下している。これを農村地域に限定すれば、1970年以前は9割以上が農業就業者であったのが、1984年には7割まで低下している。特に、バングラデシュ国家形成以後の70年代にお

表1 バングラデシュにおける職業別就業人口の動向

年次 区分	1961		1974						1984					
	全就業者数		全就業者数		男性	女性	農男	農女	全就業者数		男性	女性	農男	農女
合計 (%)	1,727 (100)	%	2,141 (100)	%	1,965 (92)	176 (8)	— (92)	— (8)	2,798 (100)	%	2,555 (91)	243 (9)	2,219 (92)	201 (8)
農業職	1,468	85.0	1,686	78.7	77.5	72.7	86.0	81.3	1,643	58.7	63.4	8.9	71.5	10.8
非農業職	259	15.0	455	21.3	22.5	27.3	14.0	18.7	1,155	41.3	36.6	91.1	28.5	89.2
販売職	57	3.3	102	4.7	4.8	1.3	3.1	1.1	301	10.8	11.3	5.3	9.3	4.5
サービス職	33	1.9	42	2.0	2.5	10.5	0.9	4.3	203	7.3	3.6	46.3	2.8	45.3
運搬生業職	119	6.9	244	11.4	11.5	12.5	7.6	12.0	457	16.3	14.9	31.7	11.6	33.4
その他	50	2.9	67	3.2	3.7	3.0	2.4	1.3	194	6.9	6.8	7.8	4.8	6.0

注) 1. 資料: Bangladesh Bureau of Statistics, *Final Report—Labour Force Survey, 1983/84, Dhaka, 1986.*

2. 単位: 万人, %, ( ) 内は全就業者に対する割合。

3. 農男・女とは農村地域に在住する男女就業者。

4. その他の職は管理職, 専門職, 事務職およびどの職種分類にも属さない職を含む。なお, 農業職は農民, 漁業者, 農業労働者, きこり; 販売職は卸売, 仲買, 小売の商人販売取引人, 行商人; サービス職は警備員, 警官, 調理師, 床屋, 洗濯屋; 運搬生業職は製造業者, 運搬業者, 船員, リキシャ引き, 日雇い工具, 鍛冶屋, 靴屋である。

いて農業就業者の比率が著しく低下している。

この1974年以降の非農業職における就業者の増加は, 主に販売職, サービス職, 運搬生業職の就業者の増加によってもたらされている<sup>9)</sup>。この傾向は男女就業者ともに共通であり, 特に農村地域で一段とはっきりしている(表1)。

### (2) 教育水準と職業

調査村の分析のために, 1984年の全国データで各職業と就業者の教育水準との関係のみをみておこう。管理職, 専門職および事務職などの上級職就業者の7割が高卒以上であり, 3割近くが初等教育を受けている。一方, 販売職, サービス職, 運搬生業職, その他の職などの下級職では高等教育を受けているものは1割にも満たなく, 中卒までの初等教育を受けている者が3割で, 残りは無教育である。農業職では7割が無教育で

表2 バングラデシュにおける就業者の職業別教育水準

教育水準	上級職	下級職	農業職	合計	割合
無教育	7.0	57.7	69.8	1,734	62.0
初等教育	25.7	34.3	27.4	833	29.8
高等教育	67.3	8.0	2.8	231	8.2
合計 (%)	157 (5.6)	998 (35.7)	1,643 (58.7)	2,798 (100)	— 100

注) 1. 資料, 単位は表1と同じ。

2. 初等教育は class 9 (中学) 終了した者。高等教育はHSC (高校) 以上終了した者。

3. 上級職は管理職, 専門職, 事務職; 下級職は販売職, サービス職, 運搬生業職, その他の職に対応する。

残りの3割が初等教育のみを受けている(表2)。同様な傾向が都会や農村地域においても, また, 男女別においても共通にみられる<sup>9)</sup>。

### 3. メグナ川デルタ農村における就業構造

就業構造の全国的データは, 農村在住者が離村し都会へ移住する動きよりも, 農村地域における非農業職の就業機会の増大の方向がより重要であることを示すものである。すなわち, 「緑の革命」の不成功と人口増により, 農村が絶対的貧困の停滞構造に陥り, 「押し出し」要因によって農村在住者は都会へ移住し, 都市のスラム人口が増加するという従来の図式が変化してきていることを示すものである。

しかし, 上述の全国レベルの資料からは地域間や職種間の就業者の移動, さらに就業者が属する世帯の詳細も明かにならない。そこで, バングラデシュ・メグナ川デルタ地域における農村で行った現地調査をもとに村落レベルでの分析を行い, 地域間・職種間の就業者の移動, 就業者の教育水準と世帯階層との関連について具体的に述べる。

#### (1) 調査村の概況

メグナ川のデルタ地域における調査村フォニシャエルグラム<sup>10)</sup> (Phanisair Village 以下, ムラ) は, チャンドプール県 (Chandpur Zila) フォリドゴンジュ郡 (Faridganj Upazila), 東スピードプールユニオン (Subidpur East Union, 行政村) に位置し, 面積が約100ha, 総人口は1,321人 (男701人, 女620人) で, 10歳以上の者は889人 (男427人, 女415人) の標

準的なムラである<sup>1)</sup>。このムラからフォリードゴンジュ郡庁街、チャンドプール市(県庁街)までリキシャ(三輪の自転車、バングラデシュでは一般大衆の乗り物)で約2時間かかる。また、ダッカ、チッタゴン、コミッタ、シレット、クルナのような都市へはチャンドプール市を經由してつながっており、同市からコミッタは定期バスで約3時間、ダッカ、シレット、チッタゴンは6~10時間の距離にある。ムラには小学校が1校あり、ムラ全体としての教育水準が徐々に高まりつつある。

(2) 世帯階層と就業構造

1) 世帯構成

ムラの世帯数は212戸で、このうち163戸(77%)は農家であり、49戸(23%)は非農家である。非農家のうち30戸(61%)は土地無し非農家であり、19戸(39%)は土地を所有しているが自ら耕作しておらず、所有地を小作に出すかまたは抵当に入れている土地持ち非農家である。

農家のうち、経営耕地面積0.01~0.40haの零細規模層が全体の64%を占めている。また、0.41~1.00haの小規模層が全体の26%を占めている。1.01~1.60haの中規模層は6%、1.61ha以上の大規模層はわずか4%である<sup>2)</sup>。すなわち、このムラの世帯は土地無し非農家と零細農家が大半を占めている。

2) 就業職種

このムラの就業者数は、385人(内、女30人)である。ここでは、ムラ出身者で国内各地方、都会、外国に一定期間に住み込んで就業している者も、ムラに家族を

残しており、彼らとムラとの関係はムラの経済分析を行う上では重要な意味を持つので、ムラの就業者とみなしている。その各就業者の主たる職種のみを、以下のごとく14に区分した。教員(教員・聖職者)、公務員、サラリーマン、公務員肉体労働、サラリーマン肉体労働、商人(仲買・卸売り・店舗)、行商、茶店、船員(荷物船・渡し船)、日雇い工員(レンガ工・道路補修工)、リキシャ引き、自営農業、農業労働、「その他」(家事手伝い・女中)がそれである。これらのムラにおける職種と全国の職業分類との対応は、教員は「専門職」で、公務員とサラリーマンは「事務職」となる。また、公務員・サラリーマン肉体労働は「サービス職」で、商人、行商、茶店は「販売職」である。船員、リキシャ引き、日雇い工員は「運搬生業職」で、その他はセンサスの「その他」に対応する。これらはすべて非農業職で、就業者は合計178人、全就業者の約46%を占める。自営農業と農業労働は「農業職」に対応し、就業者は207人、約54%である。

3) 就業場所と就業形態

「通い」型：ムラの農業就業者、自営業者、日雇い農業労働者はともに、主としてムラ(在住村)内で働いている。自営業者の経営地がムラ外遠隔地にある場合を除けば、基本的にムラ内で働く。農業労働者も雇われて隣のムラまで働きに出ることがある。しかし、就業場所は基本的に同じユニオン内であり、自分の家から通って就業している。一方、非農業就業者の36%、64人は郡内(隣のユニオン、郡庁街)で就業している。郡内就業者は、行商(20人)、教員(13人)、商

表3 職種別就業場所と就業形態

区分	非農業													合計	就業者%
	教員	公務員	サラリーマン	公務員(肉体)	サラリーマン(肉体)	商人	行商	茶店	船員	リキシャ引き	日雇い工員	その他			
就業場所	郡内	13	—	—	1	1	8	20	6	1	8	(1) 1	(5) 5	(6) 64	36.0
	県内	2	3	2	9	—	2	5	—	2	1	2	—	28	15.7
	ダッカ	2	—	17	4	7	2	2	—	2	—	3	—	39	21.9
	他都市	1	2	1	5	6	1	—	1	10	—	12	—	39	21.9
	外国	—	—	6	—	2	—	—	—	—	—	—	—	8	4.5
就業形態	通い	13	—	1	1	1	9	24	6	1	8	—	(5) 5	(5) 69	38.8
	住込み	5	4	18	18	13	4	2	—	13	1	16	—	94	52.8
	季節	—	—	1	—	—	—	1	—	1	—	(1) 2	—	(1) 5	2.8
	移住	—	1	6	—	2	—	—	1	—	—	—	—	10	5.6
合計	18	5	26	19	16	13	27	7	15	9	(1) 18	(5) 5	(6) 178	100.0	

注) 1. 資料：現地調査による(1987年)、以下の表も同じ。

2. 肉体とは肉体労働のこと、以下の表も同じ。

3. 他都市とは首都ダッカ以外の地方都市。

4. 季節とは出稼ぎ期間中「住込み型」、移住とはムラに家族を残し就業場所で「一定期間」定着した就業形態のこと。

5. ( )内は女性の数、以下の表も同じ。

人（8人）、リキシャ引き（8人）が中心となる。郡内就業者の就業形態は基本的に「通い」型である（表3）。

「出稼ぎ」型：同表に示すように、県内（チャンドプール市、ハジゴンジュ市）就業者は28人（16％）で、ジュート工場の職員（12人）を中心に行商（5人）、チャンドプール港で荷物船の船員（2人）、教員（2人）が主な職種である。なかには商人、サラリーマン、日雇い工具もいる。このうちサラリーマン1人、商人1人と4人の行商人は通っているが、「住み込み」型が一般的な就業形態である。

首都・ダッカではサラリーマン17人（販売員8人、ホテル従業員4人、石油スタンド、印刷会社事務員2人、食用油会社社員1人）、ジュート工場のサラリーマン肉体労働者7人を中心に、銀行、紅茶会社で働く公務員肉体労働者4人、日雇い工具3人、その他数人で、合わせて全非農業就業者の22％が就業している。就業形態はいずれも「住み込み」型である。

他都市のうち、チャッタゴンではレンガ工場や港の冷凍庫で働く日雇い工具10人、サラリーマン肉体労働者5人を中心に全非農業就業者の9％が就業している。また、クルナでは荷物船の船員10人、公務員3人を中心に全非農業就業者の7％が就業している。コミッタ、シレットには食糧倉庫、茶園で働く公務員肉体労働者3人、日雇い工具2人など（6％）が就業している。これらの場合も就業形態は「住み込み」型である。

シレットの茶園で働く季節サラリーマン（1人）、農閑期にレンガ、材木を売り歩く季節行商人（1人）、日雇い季節工具（3人）、季節船員（1人）などは、「季節」型就業者で、出稼ぎ期間中就業先に「住み込み」でいる。

サラリーマンを中心とする非農業就業者の6％はクルナ、チャッタゴン、外国・西南アジアなどへ出稼ぎに行き、ムラから離れて就業先で一定期間定着し、「移

住」している。

4)教育水準と職種との関連

ムラの農業就業者のうち、6割以上は無教育であり、初等教育を受けている者が3割である。高卒、大学卒（学部卒以上）の高等教育を受けている者は7％で、農業就業者の教育水準は低い。一方、非農業就業者も4割以上は無教育であり、彼らは、表4に示される公務員肉体労働から「その他」にいたるまで各職種に就いている。中でも船員、リキシャ引き、日雇い工具、「その他」では8割以上が無教育である。初等教育を受けている全非農業就業者は約4割で、彼らは、同表に示される公務員から日雇い工具までの各職種に就いている。これらの各職種における初等教育を受けている者の割合は公務員、茶店では8割以上、サラリーマン、公務員肉体労働者、商人の場合は5割前後となっている。非農業就業者で高等教育を受けている者は約2割で、教員、サラリーマン等の職に就業している。教育水準の高さが、雇用の安定性、収入、社会的知名度の高い職種に就業することにつながっていることが指摘できる。

5)世帯階層と職種、就業形態との関連

農業職のなかでは、経営地を持っている者は自営農業を行い、全世帯階層に分散されているが、日雇い農業労働に就いているのは、ほとんどが土地無し非農家や零細農家の出身者である。

また、非農業就業者のなかで、船員、リキシャ引き、日雇い工具（合わせて全就業者の11％）などの肉体労働の運搬生業職に就いているのは土地無し・土地持ち非農家、零細農家などの下位規模層出身である。リキシャ引きを除けば、彼らは地方都市に「住み込み」で就業し、ある程度まとまったお金ができた時、ないし仕事と比較的少ない時期および農繁期にムラへ帰り、農作業を行ったり、農村地域内で仕事をしたりする（表5）。

表4 職種別就業者の教育水準

職種 教育水準	教	公	マ	サ	肉	サ	商	行	茶	船	引	工	そ	農	合	就業者%
	員	務	ラ	ラ	体	ラ	人	商	店	員	リ	日	他	業	計	
無教育	—	—	—	10	10	1	16	1	13	7	(1)15	(5)5	(17)125	(23)203	52.7	
初等教育	—	4	13	9	6	8	11	6	2	2	2	—	(7)69	(7)132	34.3	
高等教育	18	1	13	—	—	4	—	—	—	—	1	—	13	50	13.0	
合計	18	5	26	19	16	13	27	7	15	9	(1)18	(5)5	(24)207	(30)385	100.0	

注) 1. 農業職は自営農業と農業労働を含む。  
2. 教育水準の区分は表2と同じ。

表5 世帯階層別出身者の就業状況

職種	世帯階層						合計	就業者%
	土地持ち 非農家	土地無し 非農家	零細規模 農家	小規模 農家	中規模 農家	大規模 農家		
教員	3	2	5	4	4	—	18	4.7
公務員	—	1	1	1	1	1	5	1.3
サラリーマン	3	2	12	3	3	3	26	6.8
公務員(肉体)	2	3	11	2	1	—	19	4.9
サラリーマン(肉体)	—	4	8	4	—	—	16	4.1
商人	—	1	—	4	3	5	13	3.4
行商人	—	1	12	12	2	—	27	7.0
茶店	—	—	5	2	—	—	7	1.8
船員	1	2	12	—	—	—	15	3.9
リキシャ引き	1	2	5	1	—	—	9	2.3
日雇い工員	7	6	(1) 3	2	—	—	(1) 18	4.7
その他	(1) 1	(4) 4	—	—	—	—	(5) 5	1.3
農業	2	(2) 15	(13) 98	(6) 62	(1) 13	(2) 12	(24) 207	53.8
合計	(1) 20	(6) 43	(14) 172	(6) 97	(1) 32	(2) 21	(30) 385	100.0
%	5.2	11.2	44.7	25.2	8.3	5.4	100.0	—

注) 1. 土地持ち非農家とは土地を所有しているが耕作せず小作, 担当に出している世帯階層で, 土地無し非農家とは土地を所有もせず耕作もしていない世帯階層。零細農家は0.01~0.40ha, 小規模農家0.41~1.00ha, 中規模農家は1.01~1.60ha, 大規模農家は1.61ha以上の世帯階層である。

以下, 同表について検討するが, 「その他」の職に就いているものは全員非農家出身の女性で, ユニオン内で隣人, 知人, 親戚の家事手伝いや女中をしている。その際, 就業先で食べさせてはもらえるものの日当は非常に低い。

行商(7%)や茶店(2%)のように元手(創業資金)をあまり必要としない販売職に就いているのは, 主として零細・小規模農家出身者であるが, 商人(3%)には上位規模農家層出身者が多い。行商人にはアイスクリーム売り, 傘, 懐中電灯の修理屋もいるが, 多くは食料品, 果物類, さとうきび, ジュート, なたね油, パーム油, パーン・スパリ(パーンはきんまの葉, スパリはびんろうじゅで, 嗜好品として噛むもの)等の換金可能な商品を村人から収集・加工し, 近所の定期市で販売している。商人はこれらのものを農村地域外へ「移出」して販売している<sup>12)</sup>。

公務員やサラリーマン肉体労働者としてのサービス職(9%)に就いているものはほとんどが小規模以下の農家出身者で, 彼らはムラへ定期的に帰ったり, 送金したりする。特に, 経営地を持っているものは農繁期(ボロ稲の田植期1月, 同収穫期, およびアウス・アマン稲の播種期の4~5月, またアマン稲の収穫期11月)にムラへ帰り, 農作業を行っている。ムラへ帰る時, 彼らは現金, 家族のために衣類など日常生活必需品を持ち帰る場合が多い。

公務員やサラリーマンとしての事務職(8%)に就いているものは, ムラに帰る回数は比較的に少ない。ムラには年輩の世帯主(父, 兄)ないし他世帯員(弟, 女子家族)がいて, 農業などを行なっている。家族にはもっぱら送金のみをしているものもいる。

学校やマドラサ(宗教学校)の教官, モスクのマウラナ(聖職者)などの専門職の7割が郡内の学校およびマドラサやモスクで就業し, 毎日通っている。チャンドプールやダッカの学校, モスクで就業しているものはそれぞれの就業場所に「住み込ん」でいる。

教員や公務員には必ずしも上位規模農家層出身者が就くというのではなく, 高等教育を受けている各階層出身者が就業している。特に教員ではこれが顕著である。表5で示したように, 土地無し非農家出身の教員2人のうち1人は大卒, 1人は高卒で郡内に就業している。零細農家出身の教員5人のうち1人は高卒でフォーリドゴンジュ郡庁街, 2人は大卒で隣のムラで就業し, 後の2人はマドラサ終了(大卒相当)で, 1人はムラの教員, 1人はダッカでモスクのマウラナになっている。同様に, 小規模農家出身の教員4人のうち3人は大卒で, 1人はマドラサ終了である。4人も郡内で就業している。つまり, このような職種に就くには教育水準が強い影響力を持っており, 就業者の世帯の経営規模による経済的地位は絶対的な規定要因ではなく, 下位規模層出身者でも上昇できることを

表6 就業者の職種間移動

安定職への移動			同職種間の移動		
前職	現 職	数	前職	現 職	数
工日 雇 員	自営農業	1	工日 雇 員	リキシャ引き	2
	サラリーマン(肉体)	1		船員	1
	公務員(肉体)	3			
船 員	自営農業	3	船 員	農業労働	2
	サラリーマン(肉体)	4		日雇い工員	1
商 人	公務員(肉体)	1		リキシャ引き	1
	公務員	1		行商	4
	教員	1	農業労働	3	
農 業 労 働	サラリーマン(肉体)	7	農 業 労 働	船員	1
	自営農業	2		日雇い工員	4
	商人	2		リキシャ引き	2
	教員	3		行商	7
自 営 農 業	サラリーマン(肉体)	4		船員	3
	公務員(肉体)	3			
	サラリーマン	1			
	商人	5			
	公務員	2			
合 計		44	合 計		31

注) 1. その他に定年・隠居後、公務員3人、教員2人、商人4人が自営農業職に転職している。

示すものである。

6) 職種間の移動

全就業者の約2割、84人は過去5～6年の間に転職している。なかでもより安定した職種への転職者は44人もいる。日雇い工員、船員から公務員・サラリーマン肉体労働職、自営農業職へ、商人から教員、公務員、公務員肉体労働職へ、農業職から教員、公務員、商人、サラリーマンおよび公務員・サラリーマンの肉体労働職への転職がそれである(表6)。このような転職者は二つの段階をへて、より安定職に就いている。農業職から教員や公務員に転職している者のなかで、零細農家出身の2人と小規模農家出身の1人とは以前農業労働職に就いており、マドラサでの高等教育を受けた後、教員へと転職している。同様に中規模農家出身の1人、大規模農家出身の1人は高等教育を受けた後それぞれ自営農業と商人の職から公務員へと転職している。このことは、就業構造は完全に二重構造的に分断されているものではなく、下位規模層出身者も教育などを媒介として上昇できる可能性は常にあることを示すものである。

4. ま と め

以上、本稿では、バングラデシュの全国データにみられる近年の就業構造の変化を規定しているのは農村地域の就業構造の変化であり、なかでも「農村地域の非農業職」すなわち、販売職、サービス職、運搬生業職の増加が著しいことを示した。現地調査によって、各就業者が属する世帯の所有地の有無・経営面積とその規模、就業場所、就業者の教育水準などの諸要因と農業・非農業の各職種の選択と職種間移動とが密接な関連性を持っていることがわかった。

農村地域在住者が農村地域外で非農業職に就業する場合、従来言われてきた「離村型就業」と異なる「通い型および出稼型就業」が多いことを明かにした。かかる就業者は土地無し・土地持ち非農家、零細農家に比較的多いが、上位規模農家層にも存在する。彼らは農村の口減らしのためだけに離村し、都会に集まり、あげくの果てにスラム街に住むのではない。むしろ、出身農村と緊密な関係を持ちながら安定的もしくは半安定的職種に就いている。彼らは農村への送金などを通じて、都会と農村地域とをつなぐ役割を果たしているのである。

「農村地域内非農業就業者」のうち、多くは農畜水産物および日常生活必需品の加工・流通・販売に関わる職に就き、農村在住者に非農業部門で生産された生活必需品を外部から届ける。それと同時に、農村地域の農業就業者が生産する各産物に付加価値を加え、農村外の消費者に届け、また農村地域内で流通させて、農村経済に活気を与えている。

土地無し非農家・下位規模農家出身者が非農業職に就く場合、運搬生業職のような低収入で、雇用が不安定であり、社会的知名度の低い職種のみが就業機会を提供するのではなく、彼らは高等教育を受けることで、教員や公務員などのより安定した専門職に直接ないし二つの段階をへて上昇している場合を指摘した。

ダッカ駅付近に広がるようなスラム街を決して否定するわけではない。だが、その割合は全体的に見て高いものとはいえない。第二次産業の成長が立ち遅れているバングラデシュにおいて、この20年間で非農業就業者が著しく増加した。これは、この国の経済の進展のあり方を表している。従来、最貧国について言われてきたこと、すなわち工業化による経済成長へと離陸しない国における農業の停滞、それに加え、急速な人口増加によって、「絶対的貧困」が生じるという経済

成長のあり方とは異なった動きであると理解しうるのである。

バングラデシュにおけるかかる経済の発展方向は、農村の歴史的变化をふまえた現状の具体的分析のなかから導き出されねばならない。農業発展、とりわけ輪中型提防の造成などの農業基盤整備を背景とした農業の技術変化による農業生産力の上昇、および農業の雇用吸収力の増大が農業経営を安定化させたプロセスの解明が重要である。この点について稿を改めて論ずる予定である。

注1) 最貧国におけるかかる分析の代表として渡辺利夫『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社、1986年がある。渡辺氏はこの本の第6章「絶対的貧困の機構と構造」の中でバングラデシュについてこのような分析を行っている。

2) これに対して、農村からの労働力移動は「向都市」より農村地域間の移動が重要であることを示したインドのセンサス分析の研究には、佐藤宏「インドにおける労働力移動の諸類型」『アジア経済』第23巻第3号、1984年3月がある。

3) 田坂氏はタイ国の村落レベルでの分析より別の見解を出している。田坂敏雄「タイにおける農村雑業層の流出構造」『アジア経済』第26巻第2号、1985年2月。氏は、ムラからの労働力移動を一時他出者と永久他出者とに区分し、前者は農村に帰ってくるものであり、貧困層からのみならず、全層から他出していると指摘している。さらに、後者も大都会にだけ集中することはなく、むしろ農村地域へ他出し、稲作に従事していると指摘している。

4) 本稿では、農村地域とは県内主要都市を除く地域で、郡内とユニオン内に分ける。

5) たとえば、田坂氏は、前掲稿で一時他出における中位規模農家階層以上では、専門・管理職や近代的工場労働者として就業するという社会的な上昇傾向がみられるが、下位規模の農家諸階層では、若年労働力の家内手工業労働市場への流出と、世帯主の雑業的労働市場への他出という兼業傾向が並存するとしている。また、高等教育を通じて「上級の労働市場」への「転入を図る」のは教師世帯の子弟のみであると指摘している。しかし、バングラデシュの事例では、「上級の労働市場」の「転入」は下位規模農家層においても存在しており、労働市場は完全に二重構造的に分断されているものではない。そこには連関があることを本稿は強調している。

6) 農業における技術革新が精米業の発達などの産業関連を通じて、あるいは農村住民の所得上昇による購買力の増加を通じて、当該農村部における非農業部門を拡大させるというメカニズムを想定し、バングラデシュにおける農村雇用の分析から近年の「農村内雑業」の増加を指摘した次の論文を参照のこと。藤田幸一「バングラデシュ農村における雇用問題」季刊『農業総業研究』第42巻、1987年1月、76～77頁。

7) バングラデシュの農村地域では、多くの場合、2つ以上の職業に従事するのが普通である。混乱をさけるために、就業時間、雇用の安定性、収入額などによって、主たる職業 main occupation と副業 subsidiary occupation に区分する。本稿では、前者のみを分析対象とする。

8) サービス職、運搬生業職、販売職などの非農業職こそ、「都市非公式部門」での代表的職種でスラム住民の主な職種とされるが、「都市非公式部門」という熟語の共通認識さえも定着していない現状で、かかる見解はさらに含味する必要がある。なお、本稿では、これらの職種が都市でスラム形成・膨張に直接つながるものではないことを強調している。

9) 詳細は、Bangladesh Bureau of Statistics, *Final Report—Labour Force Survey 1983/84*, Dhaka, 1986 を参照のこと。

10) グラムとは、いわゆる自然村—ムラである。ユニオンは、日本でいう行政村にあたり、特別に大きい場合を除けば15以内のグラムから成り立っている。バングラデシュ全国では4,472のユニオンがある。なお、佐藤宏「バングラデシュ地方行政改革の政治・経済的背景」(『アジア経済』第27巻第3号、1986年3月)を参照のこと。

11) この地域では、各種の水路・河川の水深、モンスーン時の洪水の水位は、満潮と干潮、雨量とによって変化する。そして、潮の干満とモンスーンによる洪水がこの地域における農業立地の性格規定に大きな影響を及ぼしている。バングラデシュに典型的なこのような自然状況下にあるこのムラは、ごく普通のムラでこの地域の全特徴を有しているといえる。Johnson, B. L. C., *Bangladesh*, (London, 1975) を参照のこと。

12) Bangladesh Bureau of Statistics, *The Bangladesh Census of Agriculture and Livestock 1983/84*, Dhaka, 1986 によれば、全国平均の農家率は73%、0.05～2.49エーカー規模階層農家は70%、2.50～7.49エーカー規模階層農家は25%で、7.50エーカー以上の規模階層農家は5%である。ま



た同資料より、チャンドプール県の平均値はそれぞれ81%、89%、11%、1%であり、1ha以下層の規模層農家が約9割を占める。ゆえに、調査ムラの生産基盤は県の平均値と等しいといえる。

- 13) 定期市で売り手として参加するこれらの行商人・商人を、鹿野氏は彼らの定期市への参加の仕方によって以下の5つに分類している。①複数の定期市を巡回する専門的商人、②特定の定期市のみにはほぼ毎回参加する兼業的商人、③複数の定期市を巡回する、専門的手工業・サービス従事者、④同じく、特定の定期市のみにはほぼ定期的に参加する手工業・サービス従事者、⑤不定期に農産物などを持ってきて売る農民。氏はさらに、①は生業ないし兼業的商人、②は農民ないし農業労働者の兼業的商人、③、④は手工業・サービスの生業従事者であり、⑤は現金の必要に応じて自己生産の換金作物を販売する農民であると説明し、バングラデシュの農村地域での商品の流通および労働市場を考える上で商人・行商人の役割の重要性を指摘している。鹿野勝彦「バングラデシュ農民社会の定期市」『現代社会人類学 第3巻 儀礼と交換の行為』東大出版会、1987、150～152頁。本稿で

いう行商人とは、鹿野氏がいう②に対応するが、複数の定期市に参加し、農作物などを売買するものであり、主として農村地域内で生産された食糧・果物類・換金作物などを地域内で交換すること、及び村民と（仲買）商人との間の物流の橋渡しの役割を果たしている。郡内に就業する商人は①に対応し、専門的商人で、主として地域外で生産されたものを地域内へ流入させ、地域内の生産物であるもみ米、さとうきび、ジュート、材木、パーム油、なたね油などの換金商品を地域外へ移出する役割を果たしている。なかには農業就業者も副業として行商人になることがある。これは⑤に対応する。

付記：本稿の事例村のデータは、筆者が「バングラデシュ農業・農村開発の戦略に関する基礎的研究プロジェクト（代表・渡部忠世京都大学名誉教授）」の下で、現地定着調査員として収集したデータの一部である。この場を借りてプロジェクト関係者の皆さんに感謝いたします。

（筆者・京都大学大学院）